

第46回国連人口開発委員会

2013年4月22日（月）から26日（金）まで、アメリカ・ニューヨークの国連本部にて、第46回国連人口開発委員会が開催された。現地国連日本政府代表部より日下英司一等書記官、日本より筆者である国立社会保障・人口問題研究所の林玲子が日本政府代表として参加した。

第46回国連人口開発委員会のテーマは「人口移動の新動向：人口学的側面」（New trends in migration: demographic aspects）であった。人口移動は、これまでも何回か国連人口開発委員会で取り上げられているテーマである（近年では1997年、2006年（国際人口移動）、2008年（都市化と国内人口移動））。

昨年同様、開会式には潘基文国連事務総長本人が挨拶し、続いて呉経済社会局長（アクタール副局長代読）、オショティメイン UNFPA 事務局長が挨拶した後、新たに国連人口部長に就任したウィルモス氏も挨拶した。議長国はモルドバ、副議長国はフィリピン、ドイツ、キューバ、ガボンであった。

会議のテーマである「人口移動の新動向」事務局報告では、2012年に国連人口部が発表した、送り出し国・受け入れ国別国際人口移動統計や、各国人口移動政策資料などを使い、国際・国内人口移動の世界の現状分析が発表された。移民の受入国における統合や送出国との関係強化が重要であるが、熟練移民の頭脳流出、特に医療従事者については慎重な受け入れが必要であり、還流、帰還移動を促進する国が増加していることなどが述べられた。

会期中2回の基調講演、2回のパネルディスカッションが行われた。初日の基調講演は、ヒューゴ・アデレード大学教授によるもので、国際人口移動は世界的に増大し、2010年には世界人口の3.1%に達していること、還流移動や帰還移動など国際人口移動の多様化、留學生の世界的な増加、国内人口移動は国際人口移動よりもはるかに多く、環境負荷との関係は国内人口移動との関連が強いこと、またそれが人口の都市化と連動していること、人口ボーナスもしくはユースバルジ、高度人材争奪戦と頭脳流出、近年の仕送り額の増大（ODAの3倍弱）などについての解説があった。

同日のパネルディスカッションでは、コジョ・ンナムディ氏の司会により、ソマリア出身在オランダ移民のファラ氏、ブラジル出身在アメリカ移民のトレーシー氏、コロンビア出身在アメリカ移民のフェルナンデス氏が、それぞれの移動の経験と受け入れ国での生活について発表し、討議が行われた。

翌日第二回目のパネルディスカッションでは、ビルストローム・スウェーデン移民・難民政策大臣の司会の下、アデボジュ教授（ナイジェリア・イフェ大学）、セルッティ教授（アルゼンチン国家科学技術研究会議）、オコルスキー教授（ポーランド・ワルシャワ大学教授）がそれぞれの国における国際人口移動の新動向について発表し、討議が行われた。特にナイジェリアのアデボジュ教授が、移民として出ていく背景には、自国内で十分な雇用がないことが原因の一つであり、送出国の雇用創出など経済活性化の努力がまず必要であることを訴えていたのが印象的であった。

さらに三日目のゴー・フィリピン移民研究ネットワーク渉外副事務局長による二回目の基調講演では、移民とジェンダー、家族の変容、子供への影響、といった、国際人口移動のミクロ的側面について解説し、討議では、移民の子どもの教育水準、貧困削減、女性移民の優位性、トラフィッキングに関する正確な情報の必要性、国際移動と国内移動の連動性と国別差異について話が及んだ。また携帯電話やインターネットなどITの普及については、移民の生活にとってもプラスに働いているが、面と向かったコミュニケーションの方が重要である、という研究結果があり、またITによる家族からの監視、という負の側面もある、とのことであった。

合計52か国と国際機関等から人口移動に関するステートメントが行われた。日本のカントリー・ステートメントは筆者が行い、移入・移出双方向での日本社会の国際化、日本における外国人住民登録やポイント制など新たな施策、アジアにおける人口高齢化と国際人口移動、日本の国際人口移動に関

わる国際協力と支援、ミレニアム開発目標評価年である2015年以降に向けた取り組み等について述べ、議長からは外国人の登録が始まったことについて、賛意が示された。各国とも自国の経験や取り組みなどを共有するとともに、ポスト2015年開発目標として人口移動を取り上げるべきという意見も数多く示された。

本会議と並行して人口移動に関する決議案の非公式協議が続けられ、最終日に採択された。また次回（2014年）の人口開発委員会「ICPD 活動計画の実施状況評価」の議事進行案が承認され、次々回（2015年）の人口開発委員会のテーマを「望む未来を実現する：人口問題を持続可能な開発に統合し、ポスト2015開発アジェンダに組み入れる」とすることが決議され、真夜中12時を越えて会議は終了した。

「国際人口移動と開発」については、今年（2013年）10月、第68期国連総会中に、国連本部においてハイレベル会議が行われる予定である。

来年2014年は1994年カイロ会議（国際人口開発会議：ICPD）から20周年となり、4月の人口開発委員会では上述のようにその評価が行われるが、その後2014年9月22日に、ICPD 行動計画フォローアップの国連総会特別セッションが開催されることが決定されている。

なお、本会合では、PaperSmart 方式、つまり紙を減らし経費を削減する方策がとられ、これまで会場で配布されていた事務局文書、各国ステートメントなどの紙の文書は、Wifi で随時配信され、紙が必要な人は会場内に設けられた印刷コーナーで受け取るようになった。筆者のようにパソコンやタブレットの使用者にとっては大変ありがたいが、例えばキューバはまだ国連総会で採択されていない、とやや反対意見を述べ、隣の席のジャマイカ代表は、パソコンやタブレットがないため不便だ、と言っていた。さらに配信する原稿は国連事務局にEメールで登録する必要があるが、インターネット接続環境が悪い国では、登録ができなかった、という話も聞いた。ペーパーレスにするのも、世界的にはまだ完璧にできるわけではないようである。

（本会合に関する文書類は、

<http://www.un.org/en/development/desa/population/commission/previous-sessions/2013/>
からダウンロードすることができる。）

（林 玲子記）

第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合

2013年5月8日（水）から10日（金）まで、バンコク国連会議場において、第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合が開催され、日本政府代表団として筆者および厚生労働省大臣官房国際課より室大輔事務官、在タイ日本国大使館より望月寿信参事官（国際機構部長）が参加した。

アジア太平洋人口会議は1963年の第1回を皮切りに、以後ほぼ10年に1回のペースで行われており、前回第5回は2002年にバンコクで行われたが、2014年に予定されているICPD 行動計画評価会議に対するアジア・太平洋地域の取りまとめ結果を反映するために、第6回アジア太平洋人口会議は2013年9月に行うと、昨年のESCAP 総会にて決議されたところである。今回の準備会合は、今年9月の本会議で採択すべき決議案について、事前に各国の意見採取・調整を行うことを目的に開催された。ESCAP メンバー国53カ国のうち、アフガニスタン、オーストラリア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、北朝鮮、インド、インドネシア、イラン、日本、ラオス、マレーシア、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、アメリカ、ヴァヌアツ、ヴェトナムの27カ国、および関連NGO やアジア人口学会などの団体が参加した。